大総務第 87 号
令和 5 年 2 月 13 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 野村 祥子 様

大阪市長 松井 一郎
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体であるクリアウォーター O S A K A 株式会社による令和 4 年度の経営評価（対象事業活動の実績）の結果及び所管所属である大阪市建設局による大阪市外郭団体の事業経営の評価等に関する指針を定める規程第 4 条第 3 号イの規定に基づく当該経営評価の審査の結果について、同条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、別紙により諮問します。

令和4年度 事業経営評価

団体名	クリアウォーターOSAKA（株）	所管所属名	建設局
-----	------------------	-------	-----

中期目標	(1) 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
	大阪市内一円下水道施設の包括維持管理業務の確実な履行だけでなく、「大阪府下水道ビジョン」に定めた府内市町村の事業運営支援を行うことをはじめとした広域的な業務の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献すること。
	(2) 中期目標期間
	令和4年5月1日から令和9年3月31日までの4年11か月間
中期目標の期間終了時において、(1)の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態	(3) 中期目標の期間終了時において、(1)の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
	当該外郭団体が府内市町村をはじめとした広域的な業務を行うことにより、事業運営支援を拡大している状態

外郭団体の自己評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた 団体 の総合的な評価	
	「下水道管理技術認定」「下水道技術検定（3種）」の新規取得者数が年度目標を達成（新規取得者数13名）した。また、府内で下水処理場を管理する自治体（5市1町）のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率、および、当社が包括委託業務又は行政支援業務を受託している自治体に隣接する自治体（6市1村）のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率が、いずれも100%を達成した。これらの達成状況を踏まえ、当社が中期計画期間終了時において実現しようとする状態である「府内市町村をはじめとした広域的な業務を行うことにより、事業運営支援を拡大している状態」にむけ着実に年度進捗を図ることができたと考えている。	
	最終目標達成見込み	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた 次年度以降 の取組について
当該事業年度の評価	ア	引き続き、研修内容の継続的な見直しを図りつつ、資格取得者数の確保による社員の技術力確保・向上を目指すとともに、府内市町村をはじめとする自治体ニーズの把握とニーズに応じたソリューションの提供により、当該市町村の下水道事業の持続性確保および当社が大阪市以外において事業運営支援を拡大している状態を目指す。
	ア：順調 イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	
市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた 本市 の総合的な評価	
	団体が年度計画の指標とした「業務執行体制を確立するための人材育成の推進」並びに「自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組」のいずれも目標を達成している。ヒアリングにおいて、現時点でソリューション提供が困難な自治体があったが、全てのヒアリング結果を分析して事業戦略に資することで、下水道事業の持続性確保に貢献するための広域的な業務拡大に結びついていくと考えられ、中期目標に掲げている「広域的な業務を行うことにより、事業運営支援を拡大している状態」の実現に向けて順調であると評価できるので、引き続き取組を進められたい。また、中期計画の取組2については、次年度以降の運営支援件数の拡大に向けた方策等について検討を進め、中期計画に反映されたい。	
	助言等及び講ずるよう求める措置の内容【大阪市内外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）	

対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

取組一 (※分野ごとの評価)

中期計画	団体が中期計画期間中に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容 (業務執行体制を確立するための人材育成の推進) 主にベテラン社員の退職等により失われる技術力の減を、会社設立以降採用してきた若手のプロパー社員を中心とした専門的知識を習得した者で補うことが必要であるため、様々な社内研修の実施や、日々のOJTを通じた知識・ノウハウの習得や技術継承といった人材の育成。
------	---

年度計画達成状況	【計画】団体が当該事業年度に取り組む具体的な内容	【実績】団体が当該事業年度に取り組んだ具体的な内容			
	<ul style="list-style-type: none"> ・有資格者やベテラン技術者の監修による研修を4回以上実施し、研修のほかにも配信によるワンポイントアドバイスや過去問題の演習など、試験対策に向け取り組む。 ・「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページにおいて公表する。 ・技術力向上を主目的とした各種社内研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実務経験を有し、かつ技術士(上下水道部門)資格を有する複数の部長級・課長級の監修による「資格取得研修」を実施した(延べ8回)。 また、過年度の当該研修における受講生の苦手分野や過去問題における出題傾向等を分析した模擬試験を実施し、合格者数の増加に努めた(新規取得者数13名)。 ・「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページにおける公表に向け準備を進めている。(3月公開予定) ・経験年数・階層等、社員のキャリアマップに応じて、土木、機械、電気、水質といった様々な分野における技術力向上を主目的とした各種社内研修を順次実施している。(3月完了予定) 下水道基礎研修(5・6・9・11月実施、採用後2年目社員対象)、下水道工学研修(6・9・11月実施、採用後3年目社員対象)、水質管理研修(6月実施、採用後2年目設備系社員対象)、ディーゼルエンジン研修(5月実施、採用後2年目設備系社員対象)他 			
指標 I	「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」の新規取得者数				
	R4	R5	R6	R7	R8【最終】
目標値	12人	12人	12人	12人	12人
実績値	13人				
当該年度の目標達成状況	a(i)	《達成状況》 a: 目標達成: (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成: (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

指標の達成状況	A	A: 指標全部達成 B: 指標全部未達成 C: 指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア: 「順調」 イ: 「遅れあり」 ウ: 「計画の見直し必要」
当該事業年度の達成状況について					
ベテラン社員の退職等による技術力の減を補うための取組みとして社員のキャリアマップに応じた様々な分野における社内研修を実施した。 中でも、実務経験を有し、かつ技術士(上下水道部門)資格を有する複数の部長級・課長級の監修による「資格取得研修」を「下水道管理技術認定」及び「下水道技術検定(3種)」の両資格についてそれぞれ4回ずつ実施し、37名が参加した。また、過年度の当該研修における受講生の苦手分野や過去問題における出題傾向等を分析した模擬試験を実施した結果、年度目標を達成(新規取得者数13名)した。 なお、年度内に「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページにおいて公表予定である。					
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について					
ベテラン社員の退職等による技術力の減を、若手を中心とする専門的知識を習得した社員で補うため、資格取得研修をはじめとする様々な分野における社内研修(OFF-JT)を実施するとともに、日々のOJTを通じた知識・ノウハウの習得を進めるなど、総合的な人材育成の取組みを進めてきたが、今後も当面の間は多くのベテラン社員の退職が見込まれることから、引き続き、技術力向上を主目的とした資格取得研修をはじめとする各種社内研修を継続的に実施することで、若手のプロパー社員を中心とした資格取得者数を確保し、社員の技術力確保・向上を図る。					

中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア: 「順調」 イ: 「遅れあり」 ウ: 「計画の見直し必要」	「様式1: 中期目標(3)」 に対する取組の有効性	A	A: 有効であり、継続して推進 B: 有効でないため、取組を見直す
「外郭団体の自己評価」に対する審査結果					
市 の 審 査					
年度計画に定めた様々な分野における社内研修(OFF-JT)の実施や日々のOJTなど、総合的な人材育成の取組を計画どおりに実施できたことで目標である資格取得者12人を超える13人を達成しており、団体の評価は妥当である。					
「中期目標」達成の視点からみた審査結果					
広域的な業務の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献していくためには、人材育成の取組を通じた技術力の確保・向上は必須であり、年度計画に定めた目標を上回る新規有資格者数を達成したことは評価できる。 また、有資格者数を団体ホームページへ掲載することは、事業運営支援を行う対象である自治体に向けて、団体の保有する技術力のアピールやブランドイメージの向上といった効果が期待できるので、引き続き、取組を推進されたい。					

対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

取組一2 (※分野ごとの評価)

中期計画	団体が中期計画期間中に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容
	(自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組み) 府内市町村が抱える課題・ニーズに対し、当社が提供するソリューション(シーズ)をマッチングさせ、業務受注等につなげる取組みを継続的に行うことで、府内市町村の下水道事業の持続性確保に貢献するのみならず、当社としての広域的な業務の拡大に資する。

【計画】団体が当該事業年度に取り組む具体的な内容	【実績】団体が当該事業年度に取り組んだ具体的な内容
<p>・大阪市と連携して実施する市町村ヒアリングにおいて、当該市町の下水道処理場に係る具体的なニーズを把握する。</p> <p>・ヒアリングによるニーズ把握を当社運営支援件数の増加につなげるため、当該市町のニーズに応じたソリューションを検討・提案するなど、ヒアリング後の適切な対応を行う。</p> <p>・当該ヒアリングの場を活用して、当社の下水道処理等にかかるソリューションのメニューに関する認知度向上を図る。</p>	<p>・大阪府内で下水処理場を管理する自治体(大阪市除く)5市1町の全てに対し、ニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングを実施した。</p> <p>・ヒアリングにおいては、設備が比較的新しく運転・維持管理に高度な技術を要しない処理場や、当社の大阪市における技術・ノウハウが適用できない処理方式の処理場等、当社が強みを発揮しソリューションを提供することが現状では困難な自治体もあったが(4自治体)、2自治体において、下水処理場の運転管理や水質管理に熟知した職員の不足や不在といった当社運営支援件数の増加につながる可能性のある自治体ニーズを把握した。</p> <p>・下水処理場の運転管理や水質管理に熟知した職員の不足や不在といった当社がソリューションを提供し得るニーズが確認できた2自治体全てに対し、当社の有するソリューションについて提案を実施した。</p> <p>・また、全ての対象自治体(6自治体)に対し、ヒアリング時に当社における下水処理等にかかるソリューションのメニューの説明を行い、当社の有するソリューションメニューについて認知された。</p>

年度計画達成状況	指標Ⅰ	府内で下水処理場を管理する自治体(5市1町)のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率				
		R4(6月~12月)	R5	R6	R7	R8【最終】
	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%				
	当該年度の目標達成状況	a(i)	《達成状況》 a: 目標達成: (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成: (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

【計画】団体が当該事業年度に取り組む具体的な内容	【実績】団体が当該事業年度に取り組んだ具体的な内容
<p>・大阪市と連携して実施する市町村ヒアリングにおいて、当該市町村の広域化・共同化に係る具体的なニーズを把握する。</p> <p>・ヒアリングによるニーズ把握を当社運営支援件数の増加につなげるため、当該市町村のニーズに応じたソリューションを検討・提案するなど、ヒアリング後の適切な対応を行う。</p> <p>・当該ヒアリングの場を活用して、当社の広域化・共同化等にかかるソリューションのメニューに関する認知度向上を図る。</p>	<p>・大阪府内で当社が包括委託業務又は行政支援業務を受託している自治体に隣接する(6市1村)の全てに対しニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングを実施した。</p> <p>・ヒアリングにおいては、隣接自治体との地域的なつながりが薄いため広域化・共同化のメリットが創出困難な自治体や、既に他の自治体との広域化・共同化のスキームを構築し実施している自治体など、当社が強みを発揮しソリューションを提供することが現状では困難な自治体もあったが(5自治体)、2自治体において、職員(特にベテラン社員)の不足・不在といった包括委託業務や当社運営支援件数の増加につながる可能性のある自治体ニーズを把握した。</p> <p>・職員(特にベテラン社員)の不足や不在といった当社がソリューションを提供し得るニーズが確認できた2自治体全てに対し、当社の有するソリューションについて提案を実施した。</p> <p>・また、全ての対象自治体(7自治体)に対し、ヒアリング時に当社における広域化・共同化にかかるソリューションのメニューの説明を行い、当社の有するソリューションメニューについて認知された。</p>

年度計画達成状況	指標Ⅱ	当社が包括委託業務又は行政支援業務を受託している自治体に隣接する自治体(6市1村)のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率				
		R4(6月~12月)	R5	R6	R7	R8【最終】
	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%				
	当該年度の目標達成状況	a(i)	《達成状況》 a: 目標達成: (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった b: 目標未達成: (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	A	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	当該事業年度の達成状況について					
	<p>当社の強みと自治体のニーズをマッチングさせ、今後の府内市町村における事業運営支援につなげるための取組みとして、府内自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングを、①下水処理場の維持管理 ②広域化・共同化の観点からターゲットに設定した自治体に対して全て実施した（年度目標を達成）。</p> <p>また、ターゲットに設定した全ての自治体に対し当該ヒアリングの場において当社のソリューションメニューに関する認知度向上を図る取組みを実施したほか、当社がソリューションを提供し得るニーズが確認できた自治体全てに対して当該市町村のニーズに応じたソリューションの提案を実施した（年度目標を達成）。</p> <p>今後、全てのヒアリング結果を分析し、当社の大阪府外も含めた広域的な業務拡大に向けた事業戦略に資することとする。</p>					
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について					
<p>次年度以降は、今年度把握した自治体ニーズに応じたソリューションを、当社に対するニーズが高いと考えられる自治体をターゲットとして企画・提案し、ニーズとシーズとのマッチングを図ることにより、大阪市以外において事業運営支援を拡大している状態を目指す。</p> <p>なお、今年度のヒアリングを通じて、現状において当社がソリューションを提供し得るニーズが無い自治体が複数あることが判明したことから、今後、中期計画の実施を通じ当社が目指す「大阪市以外において事業運営支援を拡大している状態」に向けての取組みの達成状況をより適切に反映し得る次年度以降の指標の設定について検討を行う。</p>						

市の審査	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	「様式1：中期目標③」 に対する取組の有効性	A	A：有効であり、継続して推進 B：有効でないため、取組を見直す
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果					
	<p>ヒアリングを府内で下水処理場を管理する5市1町、当該団体が受託している自治体に隣接する6市1村の全てにおいて実施し、4自治体において、受託につながる可能性のあるニーズの把握ができ、ソリューションの提案ができたこと、また、現時点でソリューション提供が困難な自治体があるものの、全てのヒアリング結果を分析して事業戦略に資することにより、下水道事業の持続性確保に貢献するための広域的な業務拡大に結びついていくと考えられ、団体の自己評価は妥当である。</p>					
	「中期目標」達成の視点からみた審査結果					
<p>府内自治体の下水道事業の持続性を確保するためのニーズを団体が的確に把握し、団体が提供できるソリューションを示し、それを自治体に理解いただき、さらにコミュニケーションを深めていくことで、効果的な事業運営支援に向けた提案ができ、受注件数の増加に結びついていくと考えられることから、引き続き取組を推進されたい。</p> <p>中期目標である「広域的な業務の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献すること」の達成に向けては、今回のヒアリング結果を分析した上で、運営支援件数の拡大に向けた方策等について検討を進め、中期計画に反映されたい。</p>						